

MLPマーケット情報

MLP市場概況

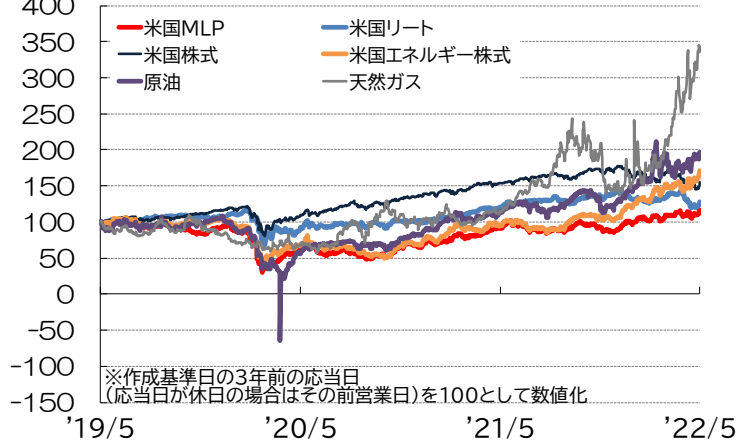
各資産の騰落率

	過去2週間	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年
米国MLP	7.3%	7.9%	13.9%	26.9%	27.1%	16.7%
米国リート	3.6%	▲6.4%	▲2.1%	▲4.5%	6.1%	27.5%
米国株式	3.4%	▲0.4%	▲4.8%	▲8.8%	0.4%	54.7%
米国エネルギー株式	9.7%	18.5%	29.5%	63.0%	79.1%	70.5%
原油	4.1%	12.8%	25.6%	68.8%	72.1%	96.3%
天然ガス	13.9%	20.1%	95.2%	60.2%	195.0%	235.9%

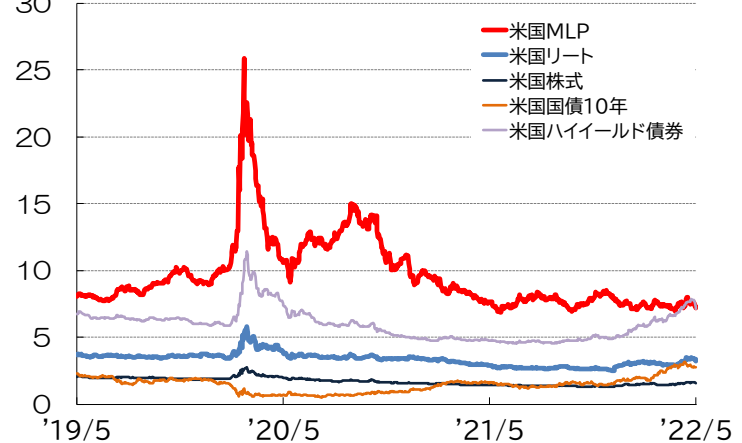
各資産の利回り

	作成基準日
米国MLP	7.18%
米国リート	3.25%
米国株式	1.56%
米国国債10年	2.74%
米国ハイイールド債券	7.10%

各資産の価格推移(過去3年間)



各資産の利回り推移(過去3年間)



MLPセクター別騰落率

	過去2週間	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年
探査・生産	10.4%	11.3%	29.4%	52.8%	88.1%	42.8%
集積・処理	5.8%	3.3%	6.6%	13.9%	26.2%	35.4%
天然ガスパイプライン	5.2%	6.5%	14.1%	30.0%	30.4%	27.1%
原油パイプライン	8.8%	9.4%	15.5%	27.7%	19.5%	▲22.0%
精製製品パイプライン	6.9%	5.4%	9.6%	19.7%	12.4%	5.1%
海上輸送	9.9%	7.3%	10.5%	19.3%	14.5%	16.0%
精製・販売	6.2%	2.6%	5.1%	9.9%	25.0%	35.3%
エネルギー・サービス	3.3%	1.7%	5.0%	21.3%	22.4%	22.8%
天然資源	8.5%	▲3.8%	24.3%	39.2%	114.9%	103.5%
ジェネラル・パートナー	6.4%	8.4%	21.2%	39.9%	37.1%	12.7%

過去2週間のMLP市場の動き

米国MLP市場は、上昇しました。原油市場は、中国や米国の需要期待などから原油価格は上昇しました。中国上海市で6月より都市封鎖(ロックダウン)が解除されるとの報道や、中国人民銀行が住宅ローン金利の指標となる5年のローンプライムレート(LPR)を引き下げるなど金融緩和姿勢を示したことなどが、中国景気への懸念を和らげました。また米国の原油在庫が2週連続で減少したことなども、原油市場を支える結果となりました。米国MLP市場は、原油価格や天然ガス価格が堅調に推移したことに加え、株式市場も堅調に推移したことなどから、上昇しました。

※各資産の騰落率、MLPセクター別騰落率に関しては、トータル・リターン指数(配当込み)を用いており、課税前、米ドルベースです。※上表の騰落率は作成基準日のそれぞれ2週間前、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。※各資産の利回りは、課税前の利回りとなります。※米国MLPと米国リート、米国株式の利回りは予想配当利回りを使用しています。※上表の利回りは作成基準日(休日の場合はその前日)のもので、米国MLP:Alerian MLP Index、米国リート:FTSE NAREIT All Equity REITs Index、米国株式:S&P500種指数、米国エネルギー株式:S&P500エネルギー株指数、原油:WTI原油先物価格、天然ガス:ヘンリーハブ天然ガス先物価格、米国ハイイールド債券:ICE BofA US High Yield Constrained Index、MLPセクター別騰落率の各セクター:Yorkville MLP Universe Index の各セクター別インデックス。

出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLC、Yorkville Capital Management

本資料で使用している指数について

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。